

福岡市宿泊事業者受入環境支援補助金に係る Q&A

(ホテル・旅館・簡易宿所用)

[Q&A に関する問い合わせ先]

福岡市役所 経済観光文化局 観光産業課

電 話：092-711-4353(直通)

E-mail：syukuhaku-shien@city.fukuoka.lg.jp

<補助制度の概要について>

Q 宿泊事業者受入環境充実支援補助金はどのような補助金ですか。

【A】

- 多様な宿泊ニーズへの対応や、お客様の安全・安心に取り組む宿泊施設を支援するために、宿泊事業者が取り組む受入環境の充実に対して費用の一部を補助するものです。
- 補助率：2 分の 1(上限額：1 事業者あたり下表のとおり)

区分	客室数	補助上限額
①旅館業法に規定する旅館業の宿泊事業者	1～29 室	40 万円
	30～39 室	60 万円
	40～49 室	80 万円
	50～59 室	100 万円
	60～69 室	120 万円
	70～79 室	140 万円
	80～89 室	160 万円
	90～99 室	180 万円
	100～109 室	200 万円
	110～119 室	220 万円
	120～129 室	240 万円
	130～139 室	260 万円
	140～149 室	280 万円
	150 室～	300 万円
②住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業者	一律	10 万円

Q 複数の施設で事業を実施する場合、補助上限額はどのようになりますか。《追加》

【A】

○旅館業法の区分の複数施設で補助事業を実施する場合、

①複数施設に係る事業を実施する場合は、対象施設の客室数を合算した上限額を適用

（例：複数施設共通のシステム構築、複数施設合同での研修開催など）

②各施設で独立した事業を実施する場合は、対象施設の客室数を合算した上限額（事業者上限）

に加え、各施設の客室数に応じた上限額（施設上限）を適用

（例：複数施設にモニター設置、セルフチェックイン機設置など）

○なお、複数施設に係る事業であっても、福岡市外の施設も含む場合は対象とする経費を個別に判断させていただきます。

（例①）

《全施設に係る事業を実施する場合》 ※全施設に係るシステム構築など

	客室数	上限額	事業費の1/2	補助交付額
A施設	30室	60万円	150万円	150万円
B施設	95室	180万円		
合計	125室	240万円	150万円	150万円

※合計客室数が125室であるため補助上限額は240万円となる。

※実施内容が全施設に係るものである場合、施設ごとの客室数に応じた上限額は適用しない。

（例②）

《施設ごとに独立した事業を実施する場合》 ※各施設にモニターやセルフチェックイン機を設置

	客室数	上限額	事業費の1/2	補助交付額
A施設	30室	60万円	100万円	60万円
B施設	95室	180万円	50万円	50万円
合計	125室	240万円	150万円	110万円

※合計客室数が125室であるため補助上限額は240万円となるが、施設ごとに実施する事業は施設ごとの客室数に応じた上限額を適用し、A施設に対する補助金は60万円となる。

Q 旅館業法と民泊、それぞれの施設を運営しており、両方の施設で補助申請をしたい場合はどうすればよいか。

【A】

○旅館業法と民泊、どちらか一方の補助区分を選択し、申請してください。

なお、旅館業の区分を選択する場合、民泊の客室数の合算はせず、民泊施設の補助上限額は10万円となります。

<対象事業者について>

Q どのような宿泊事業者が対象になりますか。

【A】

- 旅館業法に規定する旅館業の事業者で、福岡市宿泊税条例の規定に基づき、宿泊税の「納入申告書」を市に提出している個人・法人が対象となります。
- 上記の要件に加え、「福岡市の市税に係る徴収金を滞納していないこと」、「暴力団または暴力団員と密接な関係を有していないこと」などを要件としており、詳しくは、本補助金に係る「募集要項」をご確認ください。

Q いわゆるレジャーホテル（ファッションホテル）も補助事業者になりますか。

【A】

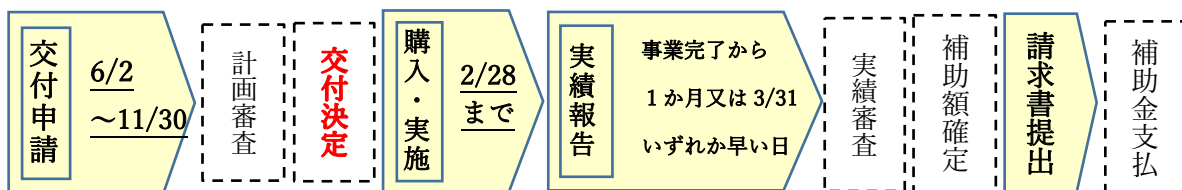
- いわゆるレジャーホテルやファッションホテルを含む旅館業の宿泊事業者は、宿泊税の「納入申告書」を提出している場合、対象となります。

<事業実施期間について>

Q 補助事業はいつから実施できますか。

【A】

- 本補助金を受給するための基本的な手続きの流れは、次のとおりです。



- 補助事業については、「交付決定日」以後、開始することが可能です。
交付決定日前に実施された事業は、補助対象になりませんのでご注意ください。

Q 補助事業の完了日が、R8.2.28 を経過してしまった場合、補助金が交付されないのですか。

【A】

- 交付されません。補助事業については、事業実施期間(補助金に係る交付決定の日～R8.2.28)内での実施及び完了をお願いします。

Q 完了日とはいつを指すのですか。

【A】

- 完了日とは、「お支払いの完了」及び「物品購入の際は設置日」、「事業実施の際は当該事業を完了した日」等の両方が完了した日を指します。
ご不明な場合は、お早めにお問合せください。
なお、実績報告については、補助事業の完了日から起算して1月以内又はR8.3.31(火)のいずれか早い日までに必ず行ってください。

<交付申請の受付について>

Q 申請受付期間、申請書の提出方法、必要書類について教えてください。

【A】

- 交付申請は、R7.6.2(月)から R 7.11.30(日)まで受け付けております。
 - 原則、【電子メール】による申請手続きとなり、手続きにあたっては、以下の(1)から(5)までの書類等が必要となりますので、ご準備をお願いします。
- なお、必要に応じて、別途書類提出をお願いすることがあります。

必 要 な 書 類 等	備 考
(1)様式第 1 号 交付申請書兼事業計画書	市ホームページからダウンロードし、電子メールにて提出
(2)様式第 1 号 別紙 事業収支計画書	
(3)誓約書	
(4)役員名簿	
(5)補助対象経費の積算が確認できる書類【任意様式】	
※様式第 1 号に記載する事業者番号については、福岡市が送付している「宿泊税事業者番号・施設番号通知書」に記載された「事業者番号」（5 桁の数字）をご記入ください。	

Q 原則メールでの申請とあるが、紙での申請も可能でしょうか。

【A】

- 可能です。
- お手数ですが、その旨ご連絡いただければ、郵送での対応をご案内いたします。
- ※必要であれば、様式を郵送いたします。

Q 市の HP 等に「予算額に達した時点で、受付を終了」と記載されていますが、申請受付が締切日より早く終わることはありますか。

【A】

- 本補助制度については、予算の範囲内で実施するものであるため、予算の上限に達した場合は受付を終了いたします。

Q 本社等でとりまとめて対象経費を支払っている場合は申請できますか。

【A】

- 要件等に該当する場合には、申請可能です。
- ただし、事業実績報告の手続きの際、補助対象となる市内宿泊施設の経費に相当する額を証明できる書類(該当施設の経費に係る伝票等)をあわせてお示しいただくこととなります。

Q 申請から交付決定までどれくらい時間がかかりますか？

【A】

○申請から交付決定まで 3 週間～ 1 か月程度期間を要します。

特に締め切り R7.11.30(日)直前は申請が混み合い、更にお待たせする可能性がありますので、お早めのご申請をお願いいたします。

<事業実績報告について>

Q いつまでに報告すればよいですか。手続きに必要な書類についても教えてください。

【A】

(1)補助金の実績報告の時期

補助事業の完了日から起算して 1 か月以内又は R8.3.31(火)のいずれか早い日までに必ず行ってください。

(2)実績報告の手続きに必要なもの

補助事業が完了したときは下記様式を【電子メール】で提出ください。

- ①事業実績報告書【様式第 7 号】
- ②事業収支報告書【様式第 7 号別紙】
- ③領収書の写し【指定様式なし】
- ④事業の実績が確認できる写真等【指定様式なし】

※HP 多言語化や工事の場合は実施前の写真もご提出ください。

※郵送をご希望の方は、お手数ですが、その旨ご連絡ください。

<補助対象経費について>

Q どのようなものが補助対象になりますか。

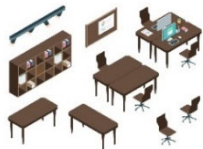
【A】

○補助対象経費の主な事例につきましては、以下のとおりです。ご不明な点は電話等でお問い合わせをお願いいたします。

補助対象経費	主な事例
①インバウンド 対応強化	・多言語化（HP、広報物、館内案内等） ・Wi-Fi 設備導入・機能強化 ・翻訳機購入 ・トイレの洋式化 ※現状和式のものに限り など 

補助対象経費	主な事例
②災害対応強化	・ 宿泊者が被災した際に必要なもの (ポータブル電源、懐中電灯、ヘルメット等) ・ 宿泊施設の防災対応力強化に必要なもの (非常用電源、止水板等) ・ 帰宅困難者等の受入に必要なもの (毛布、簡易ベッド、段ボール間仕切り等) ・ 外国人旅行者向け災害対応リーフレットの作成 ・ 室内設備等の固定 など  
③生産性向上に 向けたデジタル化・ 業務改善	・ デジタルチェックイン機導入 ・ 混雑状況把握システム導入 (レストラン、大浴場等) ・ 多機能カメラの設置 (施設巡回効率化) ・ 案内用サイネージの設置 ・ 問合せ、受付対应用チャットボットの導入 ・ ロボット導入 (受付、案内、掃除、運搬等) ・ スタッフ用マニュアル制作 ・ 業務効率化に向けたレイアウト変更 など  
④バリアフリー化	・ 客室のバリアフリー対応 ・ トイレのバリアフリー化 (ユニバーサルトイレ設置、おむつ台設置等) ・ スロープ設置等段差解消工事 ・ 車いす購入費用 など  

補助対象経費	主な事例
⑤人材確保・育成	・人材募集イベント出展 ・採用広報ツール制作（パンフレット、動画等） ・求人広告掲出 ・社内研修開催 ・社外研修参加 など 【人材募集イベント出展】 ◇対象経費 ・出展料及び付随するオプション料（ブース位置指定、広告掲載、備品レンタル等） ・出展に係る資材制作（動画、パネル等） ・出展に係る輸送費 【求人広告】 ◇対象経費 ・求人掲載費用（サイト、求人誌等） ・求人ページ制作費（自社 HP） ※新規又は時限的なものに限り、通年で掲載している求人広告費は対象外 【社内研修】 ◇研修の要件 ※全てを満たすもの ・事業者が自ら企画・主催・運営する研修 ・研修に関する専門知識・技能を有する外部講師により行われる研修 ◇対象経費 ・社外講師謝金、旅費 ・会場、設備借り上げ料 ・研修で義務付けられた教材費 【社外研修】 ◇研修の要件 ※オンライン研修を含む ・社外で実施される、研修に関する専門知識・技能を有する講師により行われる研修 ・サービス向上に向けた他施設視察やヒアリング ※視察・ヒアリングは報告書提出を必須とする ◇対象経費 ・研修参加費用 ・研修で義務付けられた教材費 ・参加にかかる旅費

補助対象経費	主な事例
⑥宿泊施設の魅力向上 ※右の項目に限る	【長期滞在促進に向けた施設改修】 デジタルノマドなど、滞在期間の長い旅行者の 受入環境充実を図るもの ＜補助事業例＞ ・ワークスペース、貸会議室整備 ・キッチン、ランドリー整備 ・長期滞在者向けサービスサイト登録 ・スポーツジム整備 など  【アート・伝統工芸品の活用】 アートや伝統工芸の魅力を旅行者へ発信するもの アート 以下の要件を満たす作品の展示にかかる経費 (1) <u>福岡市出身又は在住アーティストの作品</u> (2) ギャラリーなどを通じて購入するもの ※<u>個人から購入するものは対象外</u> 伝統工芸品 以下の要件を満たす作品の展示・活用に係る経費 (1) <u>福岡市出身又は在住作家の作品</u> もしくは <u>福岡市内に事業所を有する事業者の作品</u> (2) 福岡・博多にゆかりのある伝統工芸品 〔博多織、博多人形、博多独楽、博多張子、 博多曲物、今宿人形、博多おきあげ〕 ＜伝統工芸品の活用例＞ ○客室・共有部での展示 ○展示・販売スペース整備 ○施設での利活用（レストラン等） など ※展示のために事業を実施する場合は、 補助確定後、５年間は「施設内で展示」もしくは 「いつでも展示できる状態で保管」すること

※本体購入費、設置工賃、リース料、レンタル料などが対象となります。

なお、事例の経費であっても、機器更新・原状回復費用、通信費・電気代等のランニング経費、消耗品などは対象外です。

※アート作品及び伝統工芸品の購入につきましては、交付決定に際して、作家（事業者）の情報や類似取引実績等を確認させていただく場合があります。

※各種ポイントを使用して商品を購入された場合は、ポイント相当額を差し引いた金額が補助対象額となりますのでご注意ください。

Q リース料やレンタル料はどのように補助対象経費に計上できますか。

【A】

○リース料、レンタル料などの年間分として支払った経費については、本補助金の目的に合致するものである場合、補助事業実施期間の日数に応じて、当該経費の額を按分(1 円未満の端数は四捨五入)し、補助対象経費として計上することができます。

Q 休業中や廃業の場合も補助の対象となりますか。

【A】

- 休業している場合は、営業再開に向けて事業に取り組む場合については対象となります。
- 廃業している場合については、対象外となります。